



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月6日
東

上場会社名 株式会社船井総研ホールディングス 上場取引所
コード番号 9757 URL <https://hd.funaisoken.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中谷 貴之
グループCEO
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 春田 基樹 (TEL) 06-6232-0130
マネジメント本部本部長
定時株主総会開催予定日 2026年3月28日 配当支払開始予定日 2026年3月30日
有価証券報告書提出予定日 2026年3月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	33,330	8.8	8,813	5.9	8,841	5.1	6,526	8.9
2024年12月期	30,645	8.5	8,324	14.9	8,411	14.5	5,993	15.2

(注) 包括利益 2025年12月期 6,757百万円 (10.9%) 2024年12月期 6,095百万円 (15.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	70.67	69.78	26.5	26.8	26.4
2024年12月期	64.00	63.27	24.3	26.7	27.2

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 一百万円 2024年12月期 一百万円

(注) 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	34,493	25,788	72.4	274.73
2024年12月期	31,438	24,989	77.2	261.75

(参考) 自己資本 2025年12月期 24,968百万円 2024年12月期 24,269百万円

(注) 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	7,903	1,964	△6,849	13,359
2024年12月期	7,010	△2,595	△6,971	10,346

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	37.00	—	38.00	75.00	3,492	58.6	14.3
2025年12月期	—	42.00	—	43.00	85.00	3,903	60.1	15.8
2026年12月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00		66.6	

(注) 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期及び2025年12月期年間配当金は、当該株式分割前の金額であります。株式分割を考慮しますと、2024年12月期及び2025年12月期の1株当たり年間配当金はそれぞれ37円50銭、42円50銭となります。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,500	9.1	4,700	0.3	4,700	0.2	3,150	90.7	34.66
通 期	37,000	11.0	9,100	3.3	9,100	2.9	6,550	0.4	72.07

(注) 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式数を除く）により算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	100,000,000株	2024年12月期	100,000,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期	9,115,180株	2024年12月期	7,279,686株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	92,352,218株	2024年12月期	93,643,318株

(注) 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】 P. 5 「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
(1) 受注及び販売の状況	20
(2) 役員の異動	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済環境は、米国において1月に発足した新政権の関税政策に対する警戒感から、金融市場や企業経営に不透明感が漂う状況となりました。また、長期化するウクライナ情勢はいまだに終結が見通せない状況であり、中東においても断続的な戦闘が繰り返されており、非常に不安定な情勢が続いております。日本経済においては、雇用及び所得環境の改善を背景とした個人消費の回復を受けて、景気の緩やかな持ち直しの動きがみられるものの、先行きには慎重さがうかがえます。大企業は、労働力不足を補うための自動化・省力化のための設備投資を行い、円安基調を背景に堅調な業績を維持しております。一方で中小企業においては、原材料価格の高騰によるコスト増を販売価格に十分に転嫁できていない実態があり、従業員の人手不足も継続しております。コロナ禍の政府の金融支援が終了したことで倒産件数も高水準で推移するなど先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、2025年1月よりあがたグローバルコンサルティング株式会社と共に「株式会社船井総研あがたFAS」が業務を開始いたしました。また、同月には、日本を代表するメーカーであり、多くの経営者を指導してきた神田昌典氏が率いる「アルマ・クリエーション株式会社」がグループインいたしました。4月には、アパレル業界における深い専門性、ウェブマーケティングにおける豊富な知見を持つ「株式会社アパレルウェブ」が、7月には、M&Aコンサルティングとデューデリジェンスに強みを持つ「株式会社M I コンサルティング」がグループインいたしました。さらに11月には、グローバル・ケーパビリティ・センターとしてグループ全体のDX推進を加速させるため、初めてインドに現地法人「Funai Consulting India Private Limited」を設立いたしました。

そのような中、当連結会計年度における当社グループの経営成績は、売上高33,330百万円（前連結会計年度比8.8%増）、営業利益8,813百万円（同5.9%増）、経常利益8,841百万円（同5.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益6,526百万円（同8.9%増）と過去最高の業績を達成することができました。

売上高におきましては、経営コンサルティング事業において、主力であります月次支援の契約単価も上昇し、増収となりました。ロジスティクス事業における物流コンサルティング業務が、経営研究会会員数も順調に推移し、増収となりました。

その結果、売上高は前連結会計年度に比べて8.8%増の33,330百万円となりました。

営業利益におきましては、売上原価は20,282百万円（前連結会計年度は18,783百万円）、販売費及び一般管理費は4,234百万円（同3,537百万円）となりました。

その結果、営業利益は前連結会計年度に比べて5.9%増の8,813百万円となりました。

経常利益におきましては、営業外収益は138百万円（前連結会計年度は138百万円）、営業外費用は109百万円（同51百万円）となりました。

その結果、経常利益は前連結会計年度に比べて5.1%増の8,841百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益におきましては、当社連結子会社である株式会社船井総合研究所が所有していた五反田オフィス売却等に伴う特別損失2,764百万円と、当社が所有していた淀屋橋オフィスの売却等に伴う特別利益3,159百万円を計上し、前連結会計年度に比べて8.9%増の6,526百万円となりました。

当連結会計年度のセグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

①経営コンサルティング事業

経営コンサルティング事業におきましては、主力であります月次支援の契約単価の上昇及び経営研究会会費の値上げの効果もあり、前連結会計年度と比較して増収となりました。ストックビジネスの中核となります経営研究会の会員数も増加を続けており過去最高を更新いたしました。業種別で見ますと、主力であります住宅不動産業界向けコンサルティング部門、医療介護福祉業界向けコンサルティング部門が順調に売上高を伸ばすことができました。利益面におきましては、人的資本強化のため積極的に人財投資を行いつつコストコントロールを行い、増益を確保しております。

その結果、売上高は24,471百万円（前連結会計年度比9.4%増）、営業利益は8,369百万円（同11.5%増）となりました。

②ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきましては、物流コンサルティング業務が、新規プロジェクトや既存顧客からの受注が着実に積み上がり、順調に推移いたしました。また、物流企業向けコンサルティングの研究會会員数は期初から引き続き増加し、増収となりました。一方、物流BPO業務は、既存大口顧客との取引解消の影響により減収となりましたが、ロジスティクス事業全体としては増収となりました。利益面につきましては、収益性の高い物流コンサルティング業務が好調に推移したことに伴い、大幅な増益となりました。

その結果、売上高は4,354百万円（前連結会計年度比1.1%増）、営業利益は609百万円（同22.8%増）となりました。

③デジタルソリューション事業

デジタルソリューション事業におきましては、HRソリューションにおける採用広告運用代行サービスにおいて、一部大型クライアントの広告予算縮小、クラウドソリューションにおける下請け型の受託案件の縮小がありましたが、ITコンサルティングにおいて、DXグランドデザイン策定からZohoCRM導入をはじめとした実装支援の案件が増加し、WEB広告運用代行も引き続き好調に推移したため、増収となりました。利益面では、人件費を中心とした営業費用が増加したため、減益となりました。

その結果、売上高は4,504百万円（前連結会計年度比13.7%増）、営業損失は96百万円（前連結会計年度は営業利益159百万円）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

（資産の部）

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて3,054百万円増加し、34,493百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,954百万円増加し、20,711百万円となりました。これは主に現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産、有価証券の増加、その他に含まれる未収入金の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて100百万円増加し、13,782百万円となりました。これは主に建設仮勘定、のれん、投資有価証券、退職給付に係る資産、長期預金、差入保証金の増加、建物及び構築物、土地の減少によるものであります。

（負債の部）

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,255百万円増加し、8,705百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,240百万円増加し、8,514百万円となりました。これは主に未払金、未払法人税等、その他に含まれる未払消費税及び預り金の増加、支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて15百万円増加し、190百万円となりました。これは主に長期借入金、その他に含まれるリース債務の増加、繰延税金負債の減少によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて798百万円増加し、25,788百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の増加、剰余金処分による利益剰余金の減少、自己株式の取得による自己株式の増加によるものであります。

(自己資本比率)

当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて4.8ポイント減少し、72.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて3,012百万円増加し、13,359百万円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7,903百万円（前連結会計年度は7,010百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が9,236百万円となり、減損損失が2,433百万円、有形固定資産売却益が3,159百万円、法人税等の支払額が1,922百万円、法人税等の還付額が823百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1,964百万円（前連結会計年度は2,595百万円の資金の使用）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出が994百万円、有形固定資産の売却による収入が5,827百万円、定期預金の預入による支出が2,100百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6,849百万円（前連結会計年度は6,971百万円の資金の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得及び売却による差引支出が2,501百万円、配当金の支払額が3,703百万円となったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率 (%)	80.7	81.7	79.2	77.2	72.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	417.7	406.2	387.6	352.4	302.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,056.1	671.8	823.3	1,486.6	670.5

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率： 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております（リース債務を除く）。

4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2026年度からの3ヵ年を計画期間とする「中期経営計画(2026年～2028年)」を策定し、本日公表いたしました。当該期間におきまして、中小企業コンサルティングに加え、国策を追い風に市場拡大する「中堅企業コンサルティング」及び「中堅企業化コンサルティング」のリーディングカンパニーを目指すとともに、グローバルプラットフォームと連携したAX(AIトランスフォーメーション)・DXコンサルティングを強力に推進してまいります。また、これらの取り組みを通じグループ内のアライアンス力を高めながら、顧客企業の経営者ニーズをとらえ、時流に即した経営コンサルティングサービスを提供してまいります。なお、当該期間における業績計画については、下記のとおりとなります。

◎2026年12月期から2028年12月期までの業績計画

単位：百万円

区分	2026年12月期		2027年12月期		2028年12月期	
	計画	前年比	計画	前年比	計画	前年比
売上高	37,000	11.0%増	41,000	10.8%増	46,000	12.2%増
営業利益	9,100	3.3%増	10,200	12.1%増	11,500	12.7%増

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要課題と認識しており、今後も業績を考慮しながら、「配当による還元」及び「自己株式取得による還元」の双方を軸に実施していきたいと考えております。基本方針といたしましては、業績を勘案した利益配当を実施し、市場環境や資本効率等を考慮しつつ、機動的な自社株式取得を行うことにより、総還元性向として65%以上を目指してまいります。

内部留保につきましては、長期的な視点にたって将来の企業価値向上のために行う投資と、機動的な資本政策等が行える財務体質とのバランスを図りながら、自己資本の充実に努めていきたいと考えております。

また、次期(2026年12月期)の配当金につきましては、中間配当金を1株当たり24円、期末配当金を1株当たり24円(年間配当金は1株当たり48円)とさせていただきます予定であります。

なお、当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、当該株式分割の影響を考慮した場合の2025年12月期の1株当たり配当金は、中間21円、期末21円50銭、年間42円50銭となります。

◎1株当たり配当金

	中間	期末	年間
2025年12月期	42円	43円	85円
2026年12月期(予想)	24円	24円	48円

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社（孫会社）11社で構成され、経営コンサルティング事業を主な事業内容とし、さらに当該事業に関連するロジスティクス事業及びデジタルソリューション事業の事業活動を展開しております。

当社グループの事業における各社の位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

（経営コンサルティング事業）

経営コンサルティング業務を中心に、総合コンサルティングを遂行する体制及び組織を有しておりますが、企業経営に関わるコンサルティング業務の他に業種・テーマ別の経営研究会・セミナー等を実施しております。

主な関係会社・・・株式会社船井総合研究所、船井（上海）商務信息咨询有限公司、
株式会社プロシード、株式会社船井総研あがたFAS、
アルマ・クリエーション株式会社、株式会社MIコンサルティング、
Funai Consulting India Pvt. Ltd.

（ロジスティクス事業）

クライアントの業績向上及び物流コスト削減等を目的とした物流コンサルティング業務、物流業務の設計・構築・運用等を実行する物流BPO業務を実施しております。

主な関係会社・・・船井総研ロジ株式会社

（デジタルソリューション事業）

WEB広告運用代行業務をはじめとするSPX（Sales Process Transformation）業務や、クラウド開発・運用等のクラウドソリューション業務及びリクルーティングクラウド（AI採用クラウドサービス）の提供を中心としたHRソリューション業務を実施しております。

主な関係会社・・・株式会社船井総合研究所（デジタルソリューション事業）、
株式会社HR Force、アパレルウェブ株式会社、
AWSGPte.Ltd.

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

国際会計基準の適用につきましては、今後のわが国における会計基準の動向等を勘案して対応してまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,846,416	12,463,488
受取手形、売掛金及び契約資産	4,348,404	4,732,917
有価証券	1,203,261	2,895,868
仕掛品	199,518	205,876
原材料及び貯蔵品	6,437	10,691
その他	1,372,282	618,971
貸倒引当金	△219,478	△216,699
流動資産合計	17,756,843	20,711,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,639,515	825,618
土地	4,556,233	252,840
建設仮勘定	1,177	1,301,982
その他（純額）	310,372	288,199
有形固定資産合計	6,507,298	2,668,642
無形固定資産		
ソフトウェア	360,002	451,163
のれん	266,353	1,125,370
その他	34,700	111,811
無形固定資産合計	661,056	1,688,345
投資その他の資産		
投資有価証券	2,264,909	3,180,860
退職給付に係る資産	450,794	706,284
長期預金	2,100,000	2,600,000
差入保証金	1,279,021	2,482,012
その他	426,809	460,826
貸倒引当金	△7,787	△4,828
投資その他の資産合計	6,513,748	9,425,154
固定資産合計	13,682,104	13,782,141
資産合計	31,438,947	34,493,255

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	601,882	472,567
短期借入金	200,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	9,996
未払金	2,208,591	3,104,729
未払法人税等	1,170,901	2,145,771
その他	1,993,587	2,531,906
流動負債合計	6,274,962	8,514,970
固定負債		
長期借入金	-	25,010
退職給付に係る負債	50,148	47,623
繰延税金負債	94,105	50,495
その他	30,219	66,939
固定負債合計	174,473	190,069
負債合計	6,449,436	8,705,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,125,231	3,125,231
資本剰余金	2,946,634	2,946,634
利益剰余金	25,409,643	28,220,914
自己株式	△7,276,480	△9,613,558
株主資本合計	24,205,029	24,679,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193,482	230,519
為替換算調整勘定	32,868	28,681
退職給付に係る調整累計額	△162,135	30,541
その他の包括利益累計額合計	64,215	289,742
新株予約権	720,265	800,668
非支配株主持分	-	18,582
純資産合計	24,989,511	25,788,215
負債純資産合計	31,438,947	34,493,255

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	30,645,058	33,330,043
売上原価	18,783,846	20,282,225
売上総利益	11,861,211	13,047,817
販売費及び一般管理費	3,537,035	4,234,520
営業利益	8,324,175	8,813,297
営業外収益		
受取利息	9,888	24,616
受取配当金	10,642	14,074
投資有価証券売却益	4,918	20,559
投資有価証券評価益	2,796	3,930
保険解約返戻金	18,284	7,641
保険配当金	53,894	4,505
その他	38,500	62,690
営業外収益合計	138,925	138,016
営業外費用		
支払利息	4,854	11,956
投資有価証券評価損	2,209	2,046
投資事業組合管理費	24,484	13,031
支払手数料	-	12,096
寄付金	14,050	17,250
情報セキュリティ対策費	-	34,007
その他	5,939	19,229
営業外費用合計	51,538	109,618
経常利益	8,411,562	8,841,695
特別利益		
固定資産売却益	195,102	3,159,542
特別利益合計	195,102	3,159,542
特別損失		
固定資産売却損	945	-
減損損失	39,744	2,433,529
固定資産除却損	18,211	21,680
事務所移転費用	272,338	309,060
特別損失合計	331,240	2,764,270
税金等調整前当期純利益	8,275,424	9,236,967
法人税、住民税及び事業税	2,182,610	2,878,388
法人税等調整額	99,324	△173,774
法人税等合計	2,281,934	2,704,614
当期純利益	5,993,489	6,532,353
非支配株主に帰属する当期純利益	-	6,082
親会社株主に帰属する当期純利益	5,993,489	6,526,270

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	5,993,489	6,532,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103,169	37,037
為替換算調整勘定	5,097	△4,187
退職給付に係る調整額	△6,321	192,676
その他の包括利益合計	101,944	225,526
包括利益	6,095,434	6,757,879
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,095,434	6,751,797
非支配株主に係る包括利益	-	6,082

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,125,231	2,946,634	26,579,111	△7,558,359	25,092,618
当期変動額					
剰余金の配当			△3,309,098		△3,309,098
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,993,489		5,993,489
自己株式の取得				△3,640,082	△3,640,082
自己株式の処分			△25,558	93,662	68,103
自己株式の消却			△3,828,300	3,828,300	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△1,169,468	281,879	△887,588
当期末残高	3,125,231	2,946,634	25,409,643	△7,276,480	24,205,029

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	90,312	27,771	△155,813	△37,729	671,585	25,726,474
当期変動額						
剰余金の配当						△3,309,098
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,993,489
自己株式の取得						△3,640,082
自己株式の処分						68,103
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	103,169	5,097	△6,321	101,944	48,680	150,625
当期変動額合計	103,169	5,097	△6,321	101,944	48,680	△736,963
当期末残高	193,482	32,868	△162,135	64,215	720,265	24,989,511

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,125,231	2,946,634	25,409,643	△7,276,480	24,205,029
当期変動額					
剰余金の配当			△3,710,913		△3,710,913
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,526,270		6,526,270
自己株式の取得				△2,500,567	△2,500,567
自己株式の処分			△4,086	163,489	159,402
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,811,270	△2,337,078	474,192
当期末残高	3,125,231	2,946,634	28,220,914	△9,613,558	24,679,221

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	193,482	32,868	△162,135	64,215	720,265	-	24,989,511
当期変動額							
剰余金の配当							△3,710,913
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,526,270
自己株式の取得							△2,500,567
自己株式の処分							159,402
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	37,037	△4,187	192,676	225,526	80,402	18,582	324,512
当期変動額合計	37,037	△4,187	192,676	225,526	80,402	18,582	798,704
当期末残高	230,519	28,681	30,541	289,742	800,668	18,582	25,788,215

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,275,424	9,236,967
減価償却費	378,310	391,251
減損損失	39,744	2,433,529
のれん償却額	88,784	230,994
株式報酬費用	116,595	157,866
貸倒引当金の増減額(△は減少)	167,903	△6,143
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△11,869	△62,813
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△17,744	△2,524
投資有価証券評価損益(△は益)	587	△1,883
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,918	△8,134
受取利息及び受取配当金	△20,531	△38,690
支払利息	4,854	11,956
為替差損益(△は益)	2,123	21
寄付金	14,050	17,250
有形固定資産売却損益(△は益)	△49,502	△3,159,542
有形固定資産除却損	42,926	9,947
無形固定資産売却損益(△は益)	△144,654	-
無形固定資産除却損	6,943	12,345
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△215,963	△211,772
差入保証金の増減額(△は増加)	-	△500,000
その他の資産の増減額(△は増加)	△745,275	△24,706
その他の負債の増減額(△は減少)	495,302	464,065
その他	46,095	37,358
小計	8,469,186	8,987,344
利息及び配当金の受取額	27,822	44,038
利息の支払額	△4,715	△11,787
法人税等の支払額	△2,185,152	△1,922,662
法人税等の還付額	717,592	823,905
寄付金の支払額	△14,150	△17,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,010,584	7,903,588

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	300,000	1,200,520
投資有価証券の取得による支出	△142,500	△1,302,034
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,872	39,851
有形固定資産の取得による支出	△864,025	△741,014
有形固定資産の売却による収入	139,096	5,827,493
無形固定資産の取得による支出	△101,289	△253,211
無形固定資産の売却による収入	467,709	-
資産除去債務の履行による支出	△150,325	-
定期預金の預入による支出	△2,000,000	△2,100,000
定期預金の払戻による収入	-	510,000
投資事業組合からの分配による収入	16,080	10,680
出資金の払込による支出	-	△10
保険積立金の解約による収入	-	92
差入保証金の差入による支出	△486,546	△723,623
差入保証金の回収による収入	223,305	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△507,156
その他	-	2,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,595,622	1,964,057
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	50,000
短期借入金の返済による支出	-	△100,000
長期借入金の返済による支出	-	△576,613
リース債務の返済による支出	△27,466	△29,223
自己株式の取得による支出	△3,642,084	△2,501,840
自己株式の売却による収入	187	46
配当金の支払額	△3,302,081	△3,703,953
非支配株主からの払込みによる収入	-	12,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,971,444	△6,849,084
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,625	△5,809
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,547,856	3,012,751
現金及び現金同等物の期首残高	12,894,272	10,346,416
現金及び現金同等物の期末残高	10,346,416	13,359,167

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、連結グループを構成する各会社の業務区分により、事業の種類別に「経営コンサルティング事業」、「ロジスティクス事業」、「デジタルソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

企業経営に関わる指導、調査、診断等のコンサルティング業務、会員制組織による経営研究会、セミナーの実施等を「経営コンサルティング事業」、クライアントの業績向上及び物流コスト削減等を目的とした物流コンサルティング業務、物流業務の設計・構築・運用等を実行する物流BPO業務等を「ロジスティクス事業」、WEB広告運用代行業務をはじめとするSPX (Sales Process Transformation) 業務や、クラウド開発・運用等のクラウドソリューション業務及びリクルーティングクラウド(AI採用クラウドサービス)の提供を中心としたHRソリューション業務等を「デジタルソリューション事業」としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	ロジスティクス事業	デジタルソリューション事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	22,375,953	4,306,391	3,962,266	30,644,611	446	30,645,058
セグメント間の内部 売上高又は振替高	444,447	550,008	439,935	1,434,391	△1,434,391	—
計	22,820,401	4,856,399	4,402,201	32,079,002	△1,433,944	30,645,058
セグメント利益	7,508,286	496,808	159,843	8,164,938	159,236	8,324,175
セグメント資産	22,398,523	2,496,032	1,682,131	26,576,686	4,862,260	31,438,947
その他の項目						
減価償却費	104,754	2,920	16,887	124,562	253,748	378,310
のれんの償却額	88,784	—	—	88,784	—	88,784
減損損失	39,744	—	—	39,744	—	39,744
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	38,967	—	45,332	84,300	899,155	983,455

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社収益並びに全社費用が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料及び不動産賃貸収入等であり、全社費用は、主にグループ運営に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、グループ運営に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費が含まれております。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	ロジスティクス事業	デジタルソリューション事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	24,471,655	4,354,097	4,504,290	33,330,043	—	33,330,043
セグメント間の内部 売上高又は振替高	163,398	608,035	70,510	841,944	△841,944	—
計	24,635,053	4,962,133	4,574,800	34,171,987	△841,944	33,330,043
セグメント利益又は 損失(△)	8,369,326	609,931	△96,105	8,883,152	△69,855	8,813,297
セグメント資産	24,263,798	2,576,321	2,605,109	29,445,230	5,048,025	34,493,255
その他の項目						
減価償却費	97,341	2,833	38,943	139,118	252,132	391,251
のれんの償却額	161,278	—	69,716	230,994	—	230,994
減損損失	2,433,529	—	—	2,433,529	—	2,433,529
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	705,467	452	515,392	1,221,311	1,561,771	2,783,083

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社収益並びに全社費用が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料及び不動産賃貸収入等であり、全社費用は、主にグループ運営に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、グループ運営に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費が含まれております。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	261円75銭	274円73銭
1株当たり当期純利益	64円00銭	70円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	63円27銭	69円78銭

(注) 1 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	5,993,489	6,526,270
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	5,993,489	6,526,270
普通株式の期中平均株式数(株)	93,643,318	92,352,218
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,083,303	1,177,500
(うち新株予約権)(株)	(1,083,303)	(1,177,500)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	24,989,511	25,788,215
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	720,265	819,251
(うち新株予約権)(千円)	(720,265)	(800,668)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	24,269,245	24,968,963
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	92,720,314	90,884,820

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2025年11月10日開催の取締役会の決議に基づき、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

1 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆さまがより投資しやすい環境を整えるとともに、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2025年12月31日（当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2025年12月30日）最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	: 50,000,000株
今回の分割により増加する株式数	: 50,000,000株
株式分割後の発行済株式総数	: 100,000,000株
株式分割後の発行可能株式数	: 130,000,000株

(注) 今回の株式分割に伴う当社普通株式の発行可能株式数に増加はありません。

(3) 株式分割の日程

基準公告日	: 2025年12月16日
基準日	: 2025年12月31日
効力発生日	: 2026年1月1日

(4) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(報告セグメントの変更)

当社グループは、従来報告セグメントを「経営コンサルティング事業」、「ロジスティクス事業」、「デジタルソリューション事業」の3区分としておりましたが、2026年1月29日の取締役会において、2026年12月期第1四半期決算より、「経営コンサルティング事業」の単一セグメントに変更することを決議いたしました。

近年の企業再編及び2026年～2028年中期経営計画においてロジスティクス事業、デジタルソリューション事業については、いずれもコンサルティング分野を中心に事業を推進していくことを計画しております。そのため、経営コンサルティング事業を含め、長期的にいずれも類似した業績の動向を示すものと考えられることから、事業を集約することが当社グループの経営実態をより適切に反映するものと判断したためであります。

5. その他

(1) 受注及び販売の状況

① 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度 自 2024年1月1日 至 2024年12月31日		当連結会計年度 自 2025年1月1日 至 2025年12月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
経営コンサルティング事業	19,303,285	8,221,558	20,800,742	8,153,197
ロジスティクス事業	831,750	308,935	912,056	314,910
デジタルソリューション事業	963,450	143,492	1,934,986	1,136,704

(注) 1 経営コンサルティング事業については、月次支援及びプロジェクトの経営コンサルティング収入についてのみ記載しております。

2 ロジスティクス事業については、物流コンサルティング収入についてのみ記載しております。

3 デジタルソリューション事業については、ITコンサルティング収入及びクラウドソリューション収入についてのみ記載しております。

4 金額は販売価格で表示しております。

② 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度 自 2024年1月1日 至 2024年12月31日		当連結会計年度 自 2025年1月1日 至 2025年12月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
経営コンサルティング事業	22,375,953	73.0%	24,471,655	73.4%
ロジスティクス事業	4,306,391	14.1%	4,354,097	13.1%
デジタルソリューション事業	3,962,266	12.9%	4,504,290	13.5%
合計	30,644,611	100.0%	33,330,043	100.0%

(注) 1 販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示しております。

2 総販売実績に対して10%以上に該当する相手先はありません。

(2) 役員の異動

(2026年3月28日予定)

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の取締役の異動

・退任予定取締役

氏名	新役職名	旧役職名
小 野 達 郎	—	取締役 専務執行役員
小 林 章 博	—	社外取締役(監査等委員)

・新任予定取締役

氏名	新役職名	旧役職名
出 口 恭 平	取締役 執行役員 事業企画本部本部長	株式会社船井総合研究所 取締役 専務執行役員 株式会社船井総研あがたFAS 代表取締役社長
坂 元 靖 昌	社外取締役(監査等委員)	(北浜法律事務所 弁護士)

③執行役員の異動

該当事項はありません。

取締役・監査役・執行役員の一覧

株式会社船井総研ホールディングス(2026年3月28日予定)

氏 名	役 名	職 名
中 谷 貴 之	代表取締役社長	グループCEO(最高経営責任者)
出 口 恭 平	取締役 執行役員(新任)	事業企画本部本部長
春 田 基 樹	取締役 執行役員	マネジメント本部本部長
砂 川 伸 幸	社外取締役	
山 本 多絵子	社外取締役	
村 上 智 美	社外取締役	
中 嶋 乃扶子	社外取締役(常勤監査等委員)	
中 尾 篤 史	社外取締役(監査等委員)	
坂 元 靖 昌	社外取締役(監査等委員)(新任)	
住 友 勝	執行役員	ウェルビーイング本部副本部長
齊 藤 英二郎	執行役員	ヒューマンキャピタル本部本部長
小 池 彰 誉	執行役員	ウェルビーイング本部本部長
木 澤 圭一朗	執行役員	デジタルデザイン本部本部長

(参考) 株式会社船井総合研究所(2026年3月27日予定)

氏 名	役 名	職 名
真 貝 大 介	代表取締役社長	
出 口 恭 平	取締役 専務執行役員	
菅 原 祥 公	取締役 常務執行役員	管理本部本部長
杉 浦 昇	取締役 執行役員(昇格)	オフエリング統括本部本部長
砂 川 大 茂	取締役 執行役員(昇格)	インダストリー統括本部本部長
日 下 智 晴	社外取締役(新任)	
中 嶋 乃扶子	監査役	
菊 池 功	上席執行役員	ミッドマーケット支援本部本部長
小 平 勝 也	上席執行役員	オフエリング統括本部副本部長
伊 藤 嘉 彦	上席執行役員(昇格)	管理本部副本部長
松 井 桂	上席執行役員(昇格)	ミッドマーケット支援本部本部長
橋 本 直 行	上席執行役員(新任)	
清 尾 修	執行役員	DXコンサルティング本部本部長
庄 司 典 康	執行役員	データドリブンDX推進室室長
片 山 和 也	執行役員	DXコンサルティング本部副本部長
下 田 寛 之	執行役員(新任)	エンタープライズ支援本部本部長
宮 井 亜紗子	執行役員(新任)	エンプロイサクセス本部本部長